

別 冊

平 成 26 年 度

大阪市市民病院事業会計決算審査意見書

監 第 7 2 号  
平成 27 年 1 月 23 日

大阪市長 橋下徹様

大阪市監査委員 貴納順二  
同 阪井千鶴子  
同 石原信幸  
同 松崎孔

**平成 26 年度大阪市市民病院事業会計  
決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 26 年度大阪市市民病院事業会計決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

## 目 次

### 平成 26 年度大阪市市民病院事業会計決算審査意見

	頁
第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の方法 .....	1
第 3 審査の結果 .....	1
1 業務実績 .....	2
(1) 前年同期比較 .....	2
(2) 最近 5 か年間の推移 .....	3
2 予算の執行状況 .....	4
(1) 収益的収入及び支出 .....	4
(2) 資本的収入及び支出 .....	5
3 経営成績 .....	7
(1) 収益について .....	7
(2) 費用について .....	7
(3) 経営収支の推移 .....	9
4 財政状態 .....	11
(1) 資産、負債及び資本 .....	11
(2) 企業債の状況 .....	13
(3) 一般会計繰入金の推移 .....	14
(4) キャッシュ・フローの状況 .....	15
5 意見 .....	16
※ 参考資料	
経営分析表 .....	17

#### 凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入している。

## 平成 26 年度大阪市市民病院事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成 26 年度大阪市市民病院事業会計決算

### 第2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、主として同期比較により事業の実績を把握し、分析したほか、期末における現金預金の在高の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

なお、会計期間が 4 月 1 日から 9 月 30 日までの 6 か月間であるため、業務実績及び経営成績については過去の「財政のあらまし」を引用して比較、分析を行った。

### 第3 審査の結果

審査に付された市民病院事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

市民病院事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

## 1 業務実績

### (1) 前年同期比較

当期は前期に比べ、病床数は22床(1.6%)増加し1,427床となっている。延入院患者数は9,614人(4.8%)増加し、209,610人となっており、延外来患者数は270人(0.1%)減少し、294,803人となっている。病床利用率は80.3%(前期77.8%)と前期より2.5ポイント上昇している。

当期業務実績の対前期比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分		平成26年度	平成25年度 (上期)	差引		平成25年度 (通期)	
患者数	入院	床	床	床	%	床	
		1,427	1,405	22	1.6	1,427	
	外来	人	人	人	%	人	
		209,610	199,996	9,614	4.8	398,833	
	計	人	人	人	%	人	
		1,145.4	1,092.9	52.5	4.8	1,092.7	
	計	人	人	人	%	人	
		294,803	295,073	△ 270	△ 0.1	582,917	
	計	人	人	人	%	人	
		2,358.4	2,360.6	△ 2.2	△ 0.1	2,389.0	
	計	人	人	人	%	人	
		504,413	495,069	9,344	1.9	981,750	
	計	人	人	人	%	人	
		3,503.8	3,453.5	50.3	1.5	3,481.7	
病床利用率		%	%	%	%	%	
		80.3	77.8	2.5	-	77.2	
職員数 損益勘定		人	人	人	%	人	
		1,911	-	-	-	1,888	

(注) 1 職員数は、平成26年度(9月30日現在)と平成25年度(3月31日現在)の職員数を記載している。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員(平成26年度12人、平成25年度16人)を含まない。

3 参考として平成25年度(通期)の数値を右端に記載している。

## (2) 最近5か年間の推移

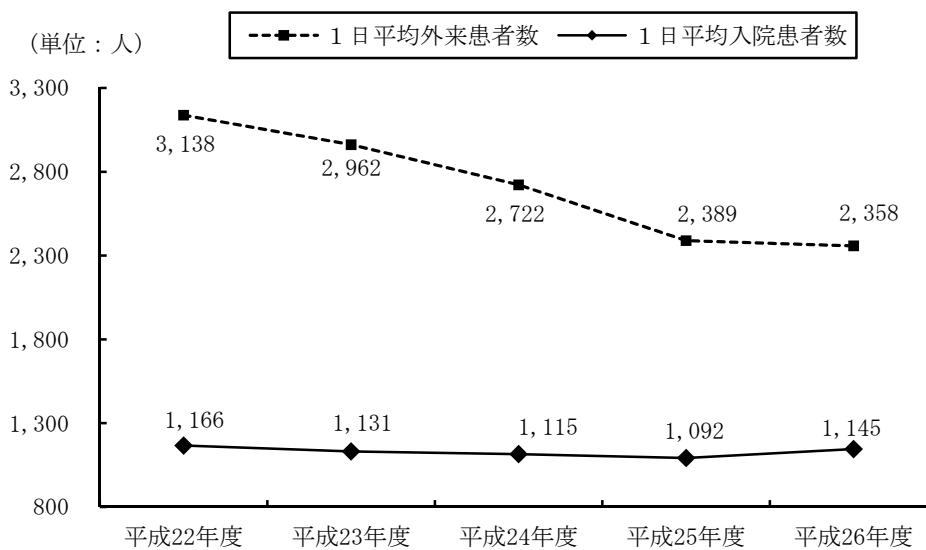
本事業の最近5か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。延患者数は、当年度の会計期間が6か月間であるため半数程度となっている。1日平均患者数は減少傾向にあり、病床利用率については、ほぼ横ばいであるが、当年度は上昇した。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業務実績比較

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
病床数 (年度末現在)	床 1,502	100	床 1,461	97	床 1,461	97	床 1,427	95	床 1,427	95
年間延患者数	人 1,188,488	100	人 1,137,019	96	人 1,074,177	90	人 981,750	83	人 504,413	42
1日平均患者数	人 4,305.1	100	人 4,094.1	95	人 3,837.9	89	人 3,481.7	81	人 3,503.8	81
入院年間延	人 425,858	100	人 414,229	97	人 407,244	96	人 398,833	94	人 209,610	49
1日平均	人 1,166.7	100	人 1,131.8	97	人 1,115.7	96	人 1,092.7	94	人 1,145.4	98
外来年間延	人 762,630	100	人 722,790	95	人 666,933	87	人 582,917	76	人 294,803	39
1日平均	人 3,138.4	100	人 2,962.3	94	人 2,722.2	87	人 2,389.0	76	人 2,358.4	75
病床利用率	% 77.7	—	% 77.5	—	% 76.4	—	% 77.2	—	% 80.3	—
職員数(年度末現在) 損益勘定	人 1,920	100	人 1,921	100	人 1,927	100	人 1,888	98	人 1,911	100

(注) 当年度は4月1日から9月30日までとなっている。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 277 億 7,800 万円で、予算額 277 億 5,700 万円に対し、2,000 万円の増、予算に対する執行率は 100.1% となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減等による入院収益の減や、医業外収益で一般会計補助金の減があったものの、地方公営企業会計基準（以下「会計基準」という。）の見直しに伴い、みなし償却制度を廃止し、補助金を期間対応により長期前受金戻入として収益化したことにより医業外収益が増となったことによるものである。

収益的支出の決算額は 237 億円で、予算額 248 億 1,700 万円に対し、11 億 1,700 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 95.5% となっているが、これは予算に比べ、医業費用で人件費、委託料及び報酬等の減があつたことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3 のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 27,757,789	千円 27,778,168	千円 20,379	% 100.1
医 業 収 益	18,623,116	18,213,008	△ 410,108	97.8
医 業 外 収 益	2,955,090	3,385,574	430,484	114.6
特 別 利 益	6,179,583	6,179,585	2	100.0

#### 支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 24,817,316	千円 23,700,309	千円 1,117,007	% 95.5
医 業 費 用	22,738,727	21,795,343	943,384	95.9
医 業 外 費 用	760,011	671,127	88,884	88.3
特 別 損 失	1,317,578	1,233,840	83,738	93.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は19億1,500万円で、その主なものは補助金13億2,800万円、企業債5億8,600万円となっている。予算額22億1,000万円に対し2億9,400万円の減、予算に対する執行率は86.7%となっている。

資本的支出の決算額は20億9,600万円で、その内訳は企業債償還金14億9,100万円、建設改良費6億500万円となっている。予算額22億1,900万円に対し、1億2,200万円の減、予算に対する執行率は94.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、建物及び建物附属設備改良等として、総合医療センターにおいて救急病棟等改修工事や十三市民病院においてガス吸収式冷温水機整備工事などを実施した。また、医療用機械器具等購入として、総合医療センターにおいて心電計、十三市民病院において電気メスや、住吉市民病院において超音波診断装置などを購入した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は83.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 2,210,384	千円 1,915,815	千円 △ 294,569	% 86.7
企 業 債	709,000	586,000	△ 123,000	82.7
補 助 金	1,491,381	1,328,415	△ 162,966	89.1
固定資産売却代金	3	0	△ 3	0.0
雜 収 入	10,000	1,400	△ 8,600	14.0

### 支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 2,219,722	千円 2,096,863	千円 122,859	% 94.5
建 設 改 良 費	728,341	605,483	122,858	83.1
企 業 債 償 還 金	1,491,381	1,491,381	0	100.0

表－5 建設改良費執行状況

区分		予算額	決算額	執行率
事業名	病院等			
建物及び建物附属 設備改良等	総合医療センター	千円 515,645	千円 427,079	% 82.8
	十三市民病院	48,000	38,645	80.5
	計	563,645	465,724	82.6
医療用機械器具等 購入	総合医療センター	93,000	83,612	89.9
	十三市民病院	31,000	17,100	55.2
	住吉市民病院	33,000	31,351	95.0
	計	157,000	132,064	84.1
リース債務支払額	総合医療センター	2,323	2,323	100.0
	十三市民病院	4,967	4,966	100.0
	住吉市民病院	406	406	100.0
	計	7,696	7,695	100.0
合 計		728,341	605,483	83.1

### 3 経営成績

当期の収益的収支決算は、収益 277 億 3,500 万円、費用 236 億 5,900 万円で、差引き 40 億 7,600 万円の純利益となっており、前期における純利益 15 億 5,200 万円に比べ、25 億 2,400 万円増加している。これは主として、会計基準の見直しに伴う退職給付費計上などによる人件費等の費用増や一般会計補助金の積算方法見直しに伴う収益減があったものの、一般会計からの長期借入金の返済免除に伴う特別利益の増により収益の増が費用の増を上回ったことによるものである。

#### (1) 収益について

収益は前期に比べ、一般会計補助金で 18 億 2,300 万円 (45.0%) などの減があつたものの、一般会計借入金の返済免除に伴い特別利益で 61 億 800 万円 (著増) 、会計基準見直しに伴い長期前受金戻入で 8 億 6,700 万円 (皆増) などの増があつたことにより、収益合計では 56 億 8,600 万円 (25.8%) 増加し、277 億 3,500 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、入院収益が最も大きく 48.1% (前期 57.2%) となつており、続いて特別利益 22.3% (前期 0.3%) 、外来収益 15.3% (前期 18.8%) となつてている。

#### (2) 費用について

費用は前期に比べ、会計基準見直しに伴う退職給付費等の計上により人件費で 17 億 1,000 万円 (19.8%) 、引当金計上により特別損失で 12 億 3,300 万円 (皆増) などの増があつたことにより、費用合計では 31 億 6,200 万円 (15.4%) 増加し、236 億 5,900 万円となっている。

なお、費用に占める割合は人件費が最も大きく 43.8% (前期 42.3%) となつており、続いて薬品費 10.9% (前期 12.3%) 、診療材料費 8.7% (前期 9.1%) となつている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 117.2% (前期 107.6%) 、経常収支比率は 96.1% (前期 107.2%) 、業務活動の成果を示す営業比率は 85.9% (前期 92.0%) となつており、前期に比べ収支比率は向上したものの、経常収支比率と営業比率は悪化している。

当期の経営成績の対前期比較を示すと、表-6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表-7 のとおりであり、十三市民病院を除く 2 病院で赤字となっている。

表-6 比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成25年度 (上期)		差引増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	千円 27,735,960	% 100.0	千円 22,049,063	% 100.0	千円 5,686,897	% 25.8
医業収益	18,190,439	65.6	17,574,087	79.7	616,352	3.5
入院収益	13,334,369	48.1	12,618,039	57.2	716,330	5.7
外来収益	4,235,743	15.3	4,135,466	18.8	100,277	2.4
一般会計負担金	373,203	1.3	585,691	2.7	△ 212,488	△ 36.3
その他医業収益	247,124	0.9	234,891	1.1	12,233	5.2
医業外収益	3,365,936	12.1	4,403,391	20.0	△ 1,037,455	△ 23.6
一般会計補助金	2,224,150	8.0	4,047,362	18.4	△ 1,823,212	△ 45.0
長期前受金戻入	867,744	3.1	—	—	867,744	皆増
その他の	274,042	1.0	356,029	1.6	△ 81,987	△ 23.0
特別利益	6,179,585	22.3	71,585	0.3	6,108,000	著増
費 用	23,659,415	100.0	20,496,880	100.0	3,162,535	15.4
医業費用	21,168,908	89.5	19,099,794	93.2	2,069,114	10.8
人件費	10,370,836	43.8	8,659,973	42.3	1,710,863	19.8
薬品費	2,567,716	10.9	2,526,061	12.3	41,655	1.6
診療材料費	2,064,059	8.7	1,867,347	9.1	196,712	10.5
報酬	1,081,887	4.6	1,081,181	5.3	706	0.1
光熱水費	583,456	2.5	567,721	2.8	15,735	2.8
委託料	1,964,874	8.3	2,036,852	9.9	△ 71,978	△ 3.5
使用料及び賃借料	155,070	0.7	208,122	1.0	△ 53,052	△ 25.5
減価償却費	1,813,487	7.7	1,511,570	7.4	301,917	20.0
その他の	567,523	2.4	640,967	3.1	△ 73,444	△ 11.5
医業外費用	1,256,667	5.3	1,397,086	6.8	△ 140,419	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	600,095	2.5	658,169	3.2	△ 58,074	△ 8.8
一般会計分担金	0	0.0	254,000	1.2	△ 254,000	皆減
その他の	656,572	2.8	484,917	2.4	171,655	35.4
特別損失	1,233,840	5.2	0	0.0	1,233,840	皆増
経常利益 (△経常損失)	△ 869,200	—	1,480,598	—	△ 2,349,798	—
純利益 (△純損失)	4,076,545	—	1,552,183	—	2,524,362	162.6
年度末処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 13,998,504	—	△ 18,075,049	—	4,076,545	—

(注)1 比較のため、平成25年度について「財政のあらまし」から数値を引用して比較しているが、年度末未処理欠損金については年度末の数値を記載している。

2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

〈参考〉

区分	平成26年度	平成25年度 (上期)	差引増△減	平成25年度 (通期)
収支比率(注1)	% 117.2	% 107.6	% 9.6	% 106.9
経常収支比率(注2)	% 96.1	% 107.2	% △ 11.1	% 106.5
営業比率(注3)	% 85.9	% 92.0	% △ 6.1	% 92.4

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

4 参考として平成25年度(通期)の数値を右欄に記載している。

表-7 病院別収支状況

区分	収益	費用	差引
総合医療センター	千円 ( 1,991,018) 18,428,975	千円 19,313,025	千円 △ 884,050
十三市民病院	千円 ( 370,773) 8,403,326	千円 3,013,631	千円 5,389,695
住吉市民病院	千円 ( 235,562) 903,658	千円 1,332,759	千円 △ 429,101
合計	千円 ( 2,597,353) 27,735,960	千円 23,659,415	千円 4,076,545

(注) ( ) 内は一般会計負担金及び一般会計補助金を内数で示す。

### (3) 経営収支の推移

5か年の上半期推移をみると、収益では、医業収益は増加傾向にある。医業外収益は減少傾向にあり、当期は一般会計補助金の積算基準を大阪府基準へ見直し、一部を資本的収入で繰入れたことなどによりさらに減少した。収益全体としては、ほぼ横ばいであったが、当期は一般会計からの長期借入金の返済免除に伴う特別利益により大きく増加している。

一方、費用では、医業費用はほぼ横ばいであったが、当期は会計基準の見直しに伴う退職給付費計上等により大きく増加した。医業外費用については、平成24年度から負担が始まった一般会計分担金により増加していたが、当期は費用に計上しなかつたため減少した。費用全体としては、ほぼ横ばいであったが、当期は会計基準の見直しに伴い、医業費用に計上されている退職給付費や賞与引当金繰入額のほか、賞与引当金や貸倒引当金を特別損失に計上したことにより増加している。

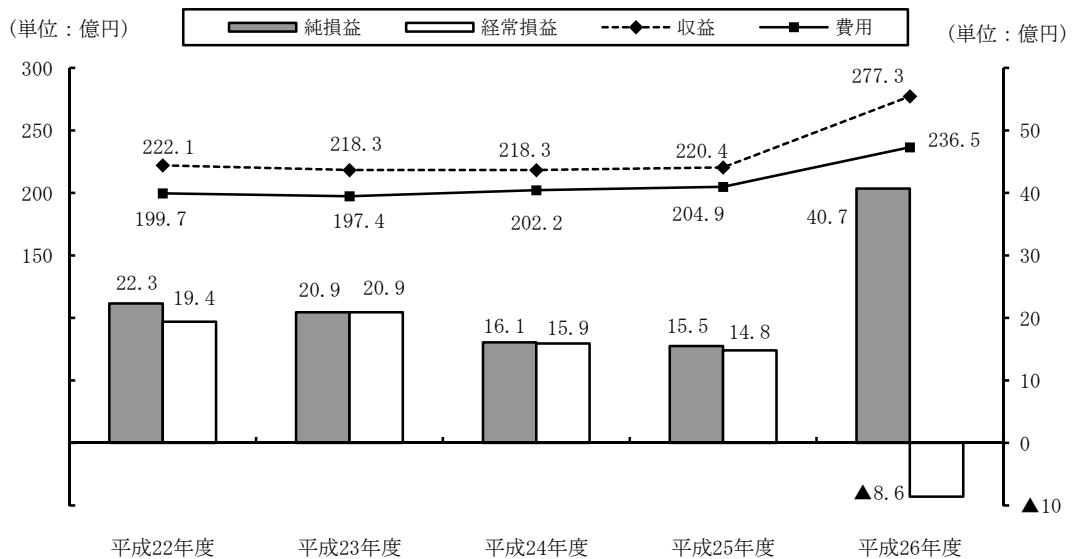
前年度末未処理欠損金180億7,500万円に当期純利益40億7,600万円を加えた市民病院事業の最終未処理欠損金は139億9,800万円と多額なものとなった。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表-8 経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 22 年度 (上期)		平成 23 年度 (上期)		平成 24 年度 (上期)		平成 25 年度 (上期)		平成 26 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
収 益	千円 22,218,261	100	千円 21,838,568	98	千円 21,832,675	98	千円 22,049,063	99	千円 27,735,960	125
医 業 収 益	17,048,383	100	17,202,202	101	17,282,899	101	17,574,087	103	18,190,439	107
医業外収益	4,875,876	100	4,636,366	95	4,530,411	93	4,403,391	90	3,365,936	69
特 別 利 益	294,002	100	0	皆減	19,365	7	71,585	24	6,179,585	著増
費 用	19,978,498	100	19,741,453	99	20,221,573	101	20,496,880	103	23,659,415	118
医 業 費 用	18,765,999	100	18,540,029	99	18,716,645	100	19,099,794	102	21,168,908	113
医業外費用	1,212,499	100	1,201,424	99	1,504,928	124	1,397,086	115	1,256,667	104
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	1,233,840	-
経 常 利 益 (△経常損失)	1,945,761	100	2,097,115	108	1,591,737	82	1,480,598	76	△ 869,200	-
純 利 益 (△ 純損失)	2,239,763	100	2,097,115	94	1,611,102	72	1,552,183	69	4,076,545	182
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未処 理欠損金)	△ 27,173,888	-	△ 23,448,204	-	△ 20,954,927	-	△ 18,075,049	-	△ 13,998,504	-
収 支 比 率	% 111.2	-	% 110.6	-	% 108.0	-	% 107.6	-	% 117.2	-
経常収支比率	% 109.7	-	% 110.6	-	% 107.9	-	% 107.2	-	% 96.1	-
営 業 比 率	% 90.8	-	% 92.8	-	% 92.3	-	% 92.0	-	% 85.9	-

(注) 比較のため、平成22年度から平成25年度までについて「財政のあらまし」から数値を引用して比較しているが、  
年度末処理欠損金については各年度末の数値を記載している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金等の増があったものの、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却累計額を一括計上した影響による建物や工具、器具及び備品等の減があったことにより、213 億 2,000 万円 (23.5%) 減少し、694 億 8,700 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 564 億 8,000 万円であって、資産合計の 81.3% (前年度 84.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減があったものの、会計基準の見直しに伴い、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したこと、繰延収益及び引当金を新たに計上したことなどにより、585 億 9,600 万円 (609.3%) 増加し、682 億 1,400 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、会計基準の見直しに伴い、企業債を負債に計上したことや資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金を収益化するため繰延収益 (負債) に計上したことなどにより、799 億 1,600 万円 (98.4%) 減少し、12 億 7,300 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債 (固定負債) の構成比率が最も高く、全体の 65.2% (皆増) を占め、453 億 100 万円となっている。

なお、当年度末 (平成 26 年 9 月末) の資産、負債及び資本を前年度末 (平成 26 年 3 月末) と比較すると、表-9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-9

## 比較貸借対照表

科 目	平成26年度末		平成25年度末		差引増△減	
	金額 千円	構成比率 %	金額 千円	構成比率 %	金額 千円	増減率 %
固 定 資 産	57,835,341	83.2	78,223,315	86.1	20,387,974	26.1
有 形 固 定 資 產	56,480,194	81.3	76,676,935	84.4	△ 20,196,741	△ 26.3
土 地	7,866,242	11.3	7,866,242	8.7	0	0.0
建 物	42,660,761	61.4	61,098,787	67.3	△ 18,438,025	△ 30.2
構 築 物	340,365	0.5	269,623	0.3	70,743	26.2
機 械 及 び 装 置	56,578	0.1	86,659	0.1	△ 30,081	△ 34.7
車両運搬具	27,344	0.0	39,753	0.0	△ 12,409	△ 31.2
工具、器具及び備品	5,151,657	7.4	6,695,805	7.4	△ 1,544,148	△ 23.1
リ 一 ス 資 產	7,621	0.0	—	—	7,621	皆増
放 射 性 同 位 元 素	53,296	0.1	58,567	0.1	△ 5,271	△ 9.0
建 設 仮 勘 定	316,330	0.5	561,500	0.6	△ 245,170	△ 43.7
無 形 固 定 資 產	1,355,147	2.0	1,546,380	1.7	△ 191,233	△ 12.4
流 動 資 產	11,652,113	16.8	12,584,200	13.9	932,087	7.4
現 金 ・ 預 金	4,172,296	6.0	5,602,883	6.2	△ 1,430,587	△ 25.5
未 収 金	7,096,349	10.2	6,535,761	7.2	560,588	8.6
貸 倒 引 当 金	△ 125,364	△ 0.2	—	—	△ 125,364	—
貯 藏 品	466,457	0.7	439,673	0.5	26,784	6.1
前 払 費 用	40,863	0.1	4,371	0.0	36,491	834.8
そ の 他 流 動 資 產	1,512	0.0	1,512	0.0	0	0.0
緑 延 勘 定	109	0.0	156	0.0	47	30.2
資 產 合 計	69,487,563	100.0	90,807,671	100.0	21,320,108	23.5
固 定 負 債	46,999,042	67.6	2,783,950	3.1	44,215,092	著増
企 業 債	45,301,015	65.2	—	—	45,301,015	皆増
リ 一 ス 債 務	98	0.0	—	—	98	皆増
引 当 金	1,697,929	2.4	—	—	1,697,929	皆増
他 会 計 借 入 金	0	0.0	2,783,950	3.1	△ 2,783,950	皆減
流 動 負 債	9,627,456	13.9	6,833,548	7.5	2,793,908	40.9
企 業 債	4,188,782	6.0	—	—	4,188,782	皆増
リ 一 ス 債 務	7,523	0.0	—	—	7,523	皆増
未 払 金	3,469,158	5.0	6,167,570	6.8	△ 2,698,412	△ 43.8
前 受 金	99,564	0.1	0	0.0	99,564	皆増
引 当 金	1,194,060	1.7	—	—	1,194,060	皆増
預 り 金	668,369	1.0	665,978	0.7	2,391	0.4
緑 延 収 益	11,587,725	16.7	—	—	11,587,725	皆増
長 期 前 受 金	31,603,964	45.5	—	—	31,603,964	皆増
収 益 化 累 計 額	△ 20,016,240	△ 28.8	—	—	△ 20,016,240	-
負 債 計	68,214,223	98.2	9,617,498	10.6	58,596,725	609.3
資 本 金	13,861,678	19.9	67,580,906	74.4	53,719,228	79.5
自 己 資 本 金	13,861,678	19.9	13,861,678	15.3	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	53,719,228	59.2	△ 53,719,228	皆減
剩 余 金	12,588,338	18.1	13,609,267	15.0	26,197,605	-
資 本 剩 余 金	1,410,166	2.0	31,684,316	34.9	△ 30,274,150	△ 95.5
再 評 価 積 立 金	52,996	0.1	52,996	0.1	0	0.0
受 贈 財 產 評 価 額	12,038	0.0	186,250	0.2	△ 174,211	△ 93.5
国 庫 補 助 金	6,534	0.0	246,859	0.3	△ 240,325	△ 97.4
府 補 助 金	0	0.0	523,595	0.6	△ 523,595	皆減
工 事 負 担 金	0	0.0	19,410	0.0	△ 19,410	皆減
そ の 他 資 本 剩 余 金	1,328,598	1.9	30,629,950	33.7	△ 29,301,352	△ 95.7
寄 付 金	10,000	0.0	25,257	0.0	△ 15,257	△ 60.4
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△ 13,998,504	△ 20.1	△ 18,075,049	△ 19.9	4,076,545	-
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 (△当年度未処理欠損金)	△ 13,998,504	△ 20.1	△ 18,075,049	△ 19.9	4,076,545	-
[当 年 度 純 利 益] [△当年度純損失]	( 4,076,545)	( 5.9)	( 2,833,010)	( 3.1)	( 1,243,534)	( - )
資 本 計	1,273,340	1.8	81,190,173	89.4	79,916,833	98.4
負 債 資 本 合 計	69,487,563	100.0	90,807,671	100.0	21,320,108	23.5

(平成26年度末)

(平成25年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

75,219,450千円

54,450,521千円

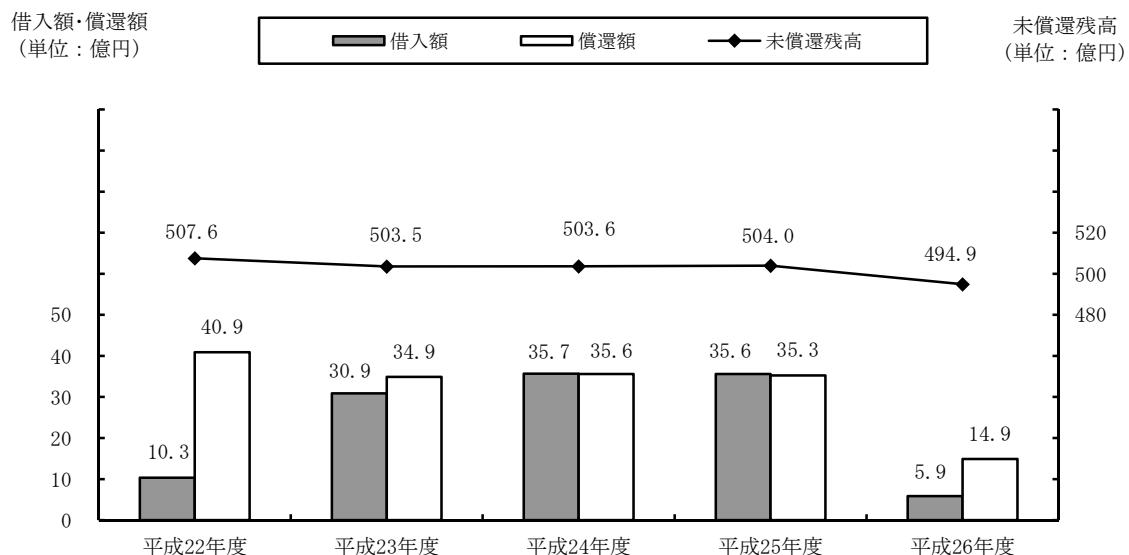
## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、平成24年度から前年度にかけては借入額と償還額がほぼ同額で、未償還残高もほぼ横ばいだったが、当年度は償還額が借入額を上回ったため未償還残高は減少し、当年度末残高は494億8,900万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表-10

企 業 債 の 状 況



(注) 小数第二位を四捨五入

### (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は39億2,500万円で、収益的収入への繰入額は負担金として救急医療の確保に要する経費等3億7,300万円、補助金として各種医療に要する経費等22億2,400万円が繰り入れられている。資本的収入へは平成23年度以降繰り入れがなかったが、収益的収入へ繰り入れていた補助金の積算を当期より大阪府基準に変更したことに伴い、企業債の償還に要する経費13億2,800万円が資本的収入に繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-11のとおりである。

表-11 一般会計 繰入金 の 推 移

区分	年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 1,246,686	100	千円 1,313,021	105	千円 1,173,413	94	千円 1,188,012	95	千円 373,203	30
	補助金	8,964,232	100	8,452,197	94	8,574,653	96	7,719,591	86	2,224,150	25
	計	10,210,918	100	9,765,218	96	9,748,066	95	8,907,603	87	2,597,353	25
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	579,131	100	0	—	0	—	0	—	1,328,415	229
	計	579,131	100	0	—	0	—	0	—	1,328,415	229
合 計		10,790,049	100	9,765,218	91	9,748,066	90	8,907,603	83	3,925,768	36
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
収益的収入に対する繰入率		22.9		21.9		22.0		20.2		9.4	
資本的収入に対する繰入率		32.1		0.0		0.0		0.0		69.3	

(注) 当年度は4月1日から9月30日までとなっている。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億8,900万円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは8億9,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億1,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は14億3,000万円、資金期末残高は41億7,200万円となっている。資金減少の主な要因は、一般会計からの繰入金により資金が流入したもの、有形固定資産の取得により資金が流出したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は表-12のとおりである。

表-12

キャッシュ・フロー計算書

##### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	4,076,544,587
減価償却費	1,813,487,400
引当金の増加額	3,017,353,344
長期前受金戻入額	△ 867,743,717
受取利息及び受取配当金	△ 357,663
支払利息	597,373,436
未収金の増加額	△ 253,558,364
未払金の減少額	△ 1,027,801,176
その他	38,755,012
長期借入金免除による特別利益	△ 6,108,000,000
小計	1,286,052,859
利息および配当金の受取額	327,852
利息の支払額	△ 597,373,436
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>689,007,275</b>

##### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,229,699,275
一般会計からの繰入金による収入	1,328,414,543
その他	1,400,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,884,732</b>

##### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,491,380,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,328,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,219,709,286</b>

資金減少額	1,430,586,743
資金期首残高	5,602,882,646
<b>資金期末残高</b>	<b>4,172,295,903</b>

## 5 意 見

本事業については当期で地方公営企業を終了し、地方独立行政法人（以下「法人」という。）へ移行したところである。

当期決算では、一般会計からの長期借入金が返済免除となったことなどにより、40億7,600万円の純利益となったものの、本事業としては、最終的に約140億円もの多額の累積欠損金を計上しての終了となった。

法人へは累積欠損金は引き継がれないが、設備投資のために借り入れた企業債相当額が負債として引き継がれ、その額は約500億円と巨額であるため、法人移行後も経営を圧迫する要因となるおそれがある。

今後、法人としてはより自律的かつ機動的に運営を行うことが可能となることから、収益性を高める戦略の導入や費用を削減する種々の手法を駆使し、優秀な医師の安定的確保や先進医療機器の効果的導入を通じて市民の期待に応える公共医療サービスの充実を図る必要がある。

よって、所管局たる健康局は、特に以下の点に十分留意されたい。

- 健康局は、市民病院事業会計が結果として約140億円もの多額の累積欠損金を計上して事業終了する結果となった事実を真摯に受け止め、法人の中期計画進捗状況を注視し、法人が再び過去の赤字体質に陥ることがないよう指導する必要がある。
- 法人の中期計画期間である平成26年10月から平成31年3月までに、本市から運営費負担金（一般会計繰入金）として350億円余りの繰入が予定されている。当該負担金は公共サービス施策の一環である政策医療費<sup>(注)</sup>等に充当されるものではあるが、合理的根拠に基づく積算とする責任も求められていることから、運営費負担金を交付する健康局において、繰入金額の妥当性を精査する必要がある。
- 法人移行に伴い、予算執行の弾力的な運用など、経営の自由度が増すこととなるが、健康局は、大阪市民病院機構評価委員会の評価報告等を通じて地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）に定める中期目標や中期計画の達成状況を適時に把握し、一般会計からの運営費負担金に過大に依拠することのない経営体質が法人において実現されるよう指導する必要がある。

(注) 政策医療費とは、救急医療や周産期医療など、採算性等の面から民間医療機関では対応が困難であるが、行政において施策として行う必要がある医療に係る費用をいう。

## 參 考 資 料

## 参考資料

## 経営分析表

項目		算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	1 固定資産比率	固定資産 $\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	91.6	88.1	88.0	86.1	83.2
	2 固定負債比率	固定負債(借入資本金を含む。) $\frac{\text{負債資本合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	70.4	67.0	65.2	62.2	67.6
	3 自己資本比率	自己資本金 + 剰余金 $\frac{\text{負債資本合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	22.3	25.3	27.9	30.3	1.8
財務比率	4 固定比率	固定資産 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	410.1	348.5	315.9	284.7	4542.0
	5 固定長期適合率	固定資産 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	98.8	95.4	94.6	93.2	119.8
	6 流動比率	流動資産 $\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	114.7	155.1	171.9	184.2	121.0
	7 酸性試験比率	現金預金 + 未収金 $\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金} + \text{未収金}} \times 100$ (%)	107.7	149.1	165.6	177.6	114.4
	8 現金預金比率	現金預金 $\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$ (%)	7.5	56.4	64.8	82.0	43.3
	9 負債比率	負債(借入資本金を含む。) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債}} \times 100$ (%)	347.6	295.6	259.0	230.6	5357.1
回転率	10 総資本回転率	総費用 $\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
	11 自己資本回転率	営業収益 $\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}$ (回)	2.1	1.7	1.5	1.4	1.3
	12 固定資産回転率	営業収益 $\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}$ (回)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3
	13 流動資産回転率	営業収益 $\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}$ (回)	4.9	4.0	3.3	3.1	1.5
	14 未収金回転率	営業収益 $\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$ (回)	5.8	5.6	5.6	5.6	2.7
	15 貯蔵品回転率	当年度払出額 $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}$ (回)	22.5	21.1	22.5	22.1	10.4
	16 減価償却率	当年度減価償却額 $\frac{\text{有形固定資産} - \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建物} - \text{当年度減価償却額}}{\text{定資産}} \times 100$ (%)	3.5	3.3	3.5	4.1	3.5
収益率	17 収支比率	総収益 $\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	110.0	109.3	106.0	106.9	117.2
	18 経常収支比率	営業収益 + 営業外収益 $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$ (%)	109.2	109.3	105.8	106.5	96.1
	19 営業比率	営業収益 $\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)	91.0	92.1	90.0	92.4	85.9
	20 総資本利益率	当年度純利益 $\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \times 100$ (%)	4.8	4.4	2.8	3.2	5.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	単年度純利益(欠損金) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)	11.7	10.7	7.1	8.0	22.4

項目		算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.6	2.6	2.5	2.3	1.2
	23 企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	164.2	150.2	140.9	119.5	82.2
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	12.3	10.4	10.5	10.3	8.4
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	4.6	4.3	4.0	3.7	3.4
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	16.8	14.7	14.5	14.0	11.7
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	55.6	55.7	56.3	51.1	58.2
	28 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	18,009	18,063	18,202	18,785	9,549
	29 職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	39,935	39,999	39,274	40,613	29,648
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	78.6	67.6	59.7	51.0	77.0
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

4 前年度から数値が大きく変動している項目について、要因は次のとおり。

1:会計基準の見直しによるもの。

2:会計期間が6か月間であったことによるもの。